

年商「100 億企業」は 2023年度に105社誕生 今後 3 年で423社

「100 億企業」は近畿地区に 2,462 社
年商 100 億を目指す企業に国が支援開始

近畿地区・「100 億企業」の実態調査(2025 年)



本件照会先

徳永 淳（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
大阪情報部:osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中小企業の賃上げや価格転嫁、人材確保、高収益化などを実現する「年商 100 億円の企業」の育成施策がこの春スタートした。調査の結果、2023 年度決算時点で「100 億企業」は近畿地区で 2,462 社。このうち、同年度で初めて 100 億円を突破した企業は105社ある。今後 3 年以内に突破する可能性のある企業(ネクスト 100 億企業)は 423 社。成長志向の中小企業が牽引する近畿経済の底上げが期待される。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業概要ファイル COSMOS2(149 万社収録)から、2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期)時点で①年商 100 億円以上の企業、②そのうち同決算で初めて 100 億円を突破した企業を抽出、分析した。また、同決算期を含めた過去 3 期の年商伸び率から、今後(2024 年度決算以降)3 年以内に 100 億円を突破する可能性のある企業も抽出、分析した。

近畿地区の「100 億企業」は 2,462 社

2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期、単体)時点で「100 億企業」(年商 100 億円以上の企業)は、近畿地区に 2,462 社あることが判明した。これは近畿地区の企業約 23 万社の約 1%にあたり、出現率は企業の 100 社に 1 社に相当する。前年度(2,385 社)と比べ 77 社増加した。

府県別に見ると、近畿地区で最も多いのは「大阪府」の 1,663 社で、「兵庫県」が423社で続いた。

近畿2府4県の出現率(各都道府県内の全企業数に占める割合)においても、「大阪府」が1.53%と突出しており、全国的に見ても、「東京都」に次ぐ2位。以下、「兵庫県」(0.80%)が5位、京都府(0.72%)が7 位となった。

都道府県別 年商 100 億企業の社数・出現率

都道府県別	2022年度	2023年度			2022年度	2023年度			2022年度	2023年度	
	社数	社数	出現率		社数	社数	出現率		社数	社数	出現率
北海道	313	322	0.47%	石川県	110	111	0.69%	岡山県	154	155	0.65%
青森県	63	60	0.34%	福井県	57	58	0.40%	広島県	258	267	0.69%
岩手県	59	63	0.45%	山梨県	35	35	0.27%	山口県	77	79	0.46%
宮城県	158	159	0.63%	長野県	174	174	0.68%	徳島県	34	38	0.34%
秋田県	37	37	0.31%	岐阜県	144	150	0.65%	香川県	84	90	0.58%
山形県	65	69	0.42%	静岡県	295	310	0.71%	愛媛県	126	132	0.68%
福島県	91	99	0.43%	愛知県	1,023	1,062	1.40%	高知県	34	34	0.36%
茨城県	141	145	0.49%	三重県	109	113	0.50%	福岡県	446	481	0.78%
栃木県	108	108	0.49%	滋賀県	79	76	0.54%	佐賀県	28	31	0.26%
群馬県	142	143	0.53%	京都府	210	222	0.72%	長崎県	47	46	0.30%
埼玉県	335	349	0.55%	大阪府	1,611	1,663	1.53%	熊本県	87	92	0.42%
千葉県	260	275	0.54%	兵庫県	413	423	0.80%	大分県	61	65	0.40%
東京都	5,849	6,124	3.09%	奈良県	40	42	0.31%	宮崎県	40	39	0.25%
神奈川県	676	695	0.91%	和歌山県	32	36	0.29%	鹿児島県	75	77	0.43%
新潟県	162	171	0.55%	鳥取県	26	26	0.35%	沖縄県	71	75	0.43%
富山県	109	115	0.71%	島根県	21	23	0.25%	総計	14,569	15,159	1.02%

2023 年度決算で初めて「100 億企業」となったのは 105 社

2023 年度決算で初めて年商 100 億円に到達した企業は、近畿地区で 105 社。これは近畿地区 100 億企業全体の 4.3%にあたる。2022 年度(116 社)と比べると 11 社減少した。

府県別に見ると、最多は「大阪府」71 社、「兵庫県」18社で、2府県で全体の 84.8%を占めた。2022 年度と比べると4府県が減少したが、唯一「和歌山県」は 1 社から 3 社に増加した。

都道府県別 2023 年度に誕生した 100 億企業

都道府県別	2022年度	2023年度	都道府県別	2022年度	2023年度	都道府県別	2022年度	2023年度
	社数	社数		社数	社数		社数	社数
北海道	18	19	石川県	5	0	岡山県	8	3
青森県	3	1	福井県	1	3	広島県	6	11
岩手県	0	2	山梨県	4	1	山口県	4	1
宮城県	6	4	長野県	8	4	徳島県	2	2
秋田県	2	1	岐阜県	7	6	香川県	2	7
山形県	2	3	静岡県	11	12	愛媛県	6	5
福島県	2	7	愛知県	37	36	高知県	3	0
茨城県	9	9	三重県	7	5	福岡県	18	32
栃木県	5	5	滋賀県	5	2	佐賀県	1	2
群馬県	8	2	京都府	14	10	長崎県	4	1
埼玉県	20	17	大阪府	75	71	熊本県	3	5
千葉県	11	11	兵庫県	20	18	大分県	4	0
東京都	251	234	奈良県	1	1	宮崎県	1	2
神奈川県	27	29	和歌山県	1	3	鹿児島県	3	1
新潟県	2	7	鳥取県	1	2	沖縄県	5	4
富山県	8	6	島根県	0	2	総計	641	609

2024 年度は 113 社、3 年以内に 423 社が 100 億企業へ

2023年度時点で 100 億企業ではないが、同期以前 3 期の年商伸び率(平均)から、2024 年度以降 3 期以内に 100 億企業となる可能性がある「ネクスト 100 億企業」を抽出すると、近畿で 423 社が該当していることが分かった。1 年後(2024 年度)は 113 社、2 年後(2025 年度)は 143 社、3 年後(2026 年度)は 167 社が新たに 100 億企業となる可能性を秘めている。

府県別に見ると、「大阪府」「兵庫県」が右肩上がり増加を見越し、特に 3 年後(2026 年度)には「大阪府」で売上高 100 億円を超える企業が 121 社誕生することが見込まれている。

都道府県別ネクスト 100 億企業

都道府県別	1年後	2年後	3年後	合計	都道府県別	1年後	2年後	3年後	合計	都道府県別	1年後	2年後	3年後	合計
	社数	社数	社数	社数		社数	社数	社数	社数		社数	社数	社数	社数
北海道	20	24	27	71	石川県	7	9	7	23	岡山県	5	11	13	29
青森県	1	6	6	13	福井県	3	6	7	16	広島県	11	14	23	48
岩手県	3	2	4	9	山梨県	1	7	6	14	山口県	1	5	4	10
宮城県	10	13	12	35	長野県	7	9	12	28	徳島県	3	7	0	10
秋田県	1	4	1	6	岐阜県	5	6	16	27	香川県	4	6	4	14
山形県	4	3	5	12	静岡県	10	30	26	66	愛媛県	4	3	5	12
福島県	5	5	7	17	愛知県	37	52	67	156	高知県	3	1	1	5
茨城県	4	6	13	23	三重県	3	8	7	18	福岡県	24	25	39	88
栃木県	7	13	10	30	滋賀県	1	6	2	9	佐賀県	2	2	3	7
群馬県	4	13	13	30	京都府	7	14	13	34	長崎県	2	1	6	9
埼玉県	15	26	29	70	大阪府	82	94	121	297	熊本県	2	5	7	14
千葉県	18	24	34	76	兵庫県	17	25	27	69	大分県	5	5	2	12
東京都	213	262	306	781	奈良県	3	3	2	8	宮崎県	4	2	2	8
神奈川県	29	37	38	104	和歌山県	3	1	2	6	鹿児島県	3	3	6	12
新潟県	7	11	10	28	鳥取県	1	2	5	8	沖縄県	3	3	8	14
富山県	5	2	11	18	島根県	1	0	3	4	総計	610	816	972	2,398

近畿地区ネクスト100億企業の主要市町村

		1年後 社数	2年後 社数	3年後 社数	合計 社数
	市町村別				
1	大阪市	63	68	84	215
2	神戸市	10	6	8	24
3	京都市	5	9	8	22
4	大阪府東大阪市	3	7	8	18
5	堺市	1	2	7	10
6	大阪府吹田市	1	5	3	9
6	兵庫県姫路市	1	2	6	9
6	兵庫県尼崎市	2	1	6	9

まとめ

政府はこの春から、地域経済を牽引する100億企業を創出すべく、経営者の意識づけや会社全体のモチベーションアップを目的とした「100億宣言」を開始した。これら宣言企業には1社最大5億円の設備投資資金を補助する「成長加速化補助金」といった積極的な支援策を展開。連動する形で、金融機関でもこうした企業のサポートに動き出している。

全国の『「100億企業」の実態調査(2025年)』によると、“年商100億円”の達成までのアプローチは、業種や代表年齢によって大きく異なるという結果が出た。例えば「製造業」は、100億企業出現率が2.57%と高く、全業種平均の2倍超ではあるが、突破に要する平均年数は55.7年と長い期間がかかる。一方で、「不動産業」や「サービス業」は30年未満となり、業種による差は大きい。また、100億企業へと成長した企業の代表年齢は50歳代以下の比率が高いといった傾向も見られた。

これらを踏まえると、中小企業全体への画一的なアプローチでは支援効果が得にくい可能性があり、業種や地域、ビジネスモデル、経営者の能力などを踏まえつつ、多様な企業形態に合わせたサポート体制の整備が求められる。既存事業での販路拡大をはじめ、M&Aによる事業領域やドメイン拡大、ロールアップ、海外展開など成長に向けた手法も多様化している。それらを企業の成長過程(フェーズ)にあわせて、より効果的なタイミングで支援を実施することが必要だ。

目下のところ、近畿地区においては「大阪・関西万博」が開催されており、さまざまな企業が出展し、新たな技術や商品・サービスのPRに力を入れている。現在年商100億円以上の企業、直近で突破した企業、これから突破できる可能性のある企業の分析を通じて、多面的な支援で、100億企業を誕生させ、地域に定着させることが近畿経済の持続的成長につながるだろう。